

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	47,598	58,583	113,256
経常利益 (百万円)	688	2,129	2,954
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,591	1,191	14,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,132	197	15,973
純資産額 (百万円)	41,149	51,808	52,006
総資産額 (百万円)	144,676	140,398	146,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.06	16.57	195.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	36.9	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,902	7,566	5,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,376	574	14,940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,197	6,610	12,001
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,070	28,491	28,209

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.42	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中東問題等の地政学的リスク、中国経済や新興国の経済成長の減速等による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移した。一方、わが国の経済は緩やかな回復基調にあり、建設市場においては、依然として建設技能労働者の不足等の問題は残るものの、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は底堅く推移した。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業57,202百万円に不動産事業1,381百万円を加えた58,583百万円（前年同四半期比23.1%増）となった。利益面については、営業利益は2,085百万円（前年同四半期比494.0%増）、経常利益は2,129百万円（前年同四半期比209.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,191百万円（前年同四半期比54.0%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事25,140百万円、土木工事28,982百万円の合計54,123百万円となり、完成工事高は、建築工事44,471百万円、土木工事12,731百万円の合計57,202百万円、営業利益は1,585百万円である。

（不動産事業）

売上高は1,381百万円、営業利益は688百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比6,463百万円減（4.4%減）の140,398百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比4,779百万円減（5.6%減）の80,201百万円、固定資産については、前連結会計年度末比1,684百万円減（2.7%減）の60,197百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比6,265百万円減（6.6%減）の88,590百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比1,910百万円減（2.9%減）の64,537百万円、固定負債については、前連結会計年度末比4,354百万円減（15.3%減）の24,052百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比197百万円減（0.4%減）の51,808百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、28,491百万円（前年同四半期は32,070百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,566百万円の収入超過（前年同四半期は11,902百万円の収入超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、574百万円の支出超過（前年同四半期は2,376百万円の収入超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,610百万円の支出超過（前年同四半期は1,197百万円の支出超過）である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は96百万円である。

（建設事業）

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,649	2.24
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,588	2.16
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	47,819	65.03

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,649,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,754,000	71,754	同上
単元未満株式	普通株式 128,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,649,000	-	1,649,000	2.24
計	-	1,649,000	-	1,649,000	2.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役副会長	取締役副会長	宮本 茂弘	平成27年7月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,209	28,491
受取手形・完成工事未収入金等	45,745	40,510
未成工事支出金	2,317	3,146
販売用不動産	444	152
その他	8,276	7,913
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	84,980	80,201
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,883	3,845
有形固定資産合計	16,077	16,039
無形固定資産	21	18
投資その他の資産		
投資有価証券	45,133	43,508
その他	2,162	2,150
貸倒引当金	1,513	1,519
投資その他の資産合計	45,782	44,139
固定資産合計	61,881	60,197
資産合計	146,862	140,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,350	33,641
短期借入金	11,378	9,786
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払法人税等	2,828	597
未成工事受入金	7,534	15,428
完成工事補償引当金	207	234
賞与引当金	365	363
工事損失引当金	872	1,236
その他	4,411	3,250
流動負債合計	66,448	64,537
固定負債		
長期借入金	13,700	10,200
繰延税金負債	9,364	8,670
役員退職慰労引当金	212	208
退職給付に係る負債	3,204	3,017
その他	1,926	1,955
固定負債合計	28,407	24,052
負債合計	94,855	88,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	27,378	28,569
自己株式	407	407
株主資本合計	31,188	32,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,753	19,344
為替換算調整勘定	64	84
その他の包括利益累計額合計	20,817	19,428
純資産合計	52,006	51,808
負債純資産合計	146,862	140,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	46,688	57,202
不動産事業等売上高	910	1,381
売上高合計	47,598	58,583
売上原価		
完成工事原価	44,476	53,239
不動産事業等売上原価	291	637
売上原価合計	44,767	53,876
売上総利益		
完成工事総利益	2,212	3,962
不動産事業等総利益	618	743
売上総利益合計	2,831	4,706
販売費及び一般管理費	1,2480	1,2621
営業利益	351	2,085
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	498	392
為替差益	153	-
その他	77	62
営業外収益合計	752	475
営業外費用		
支払利息	358	245
為替差損	-	159
その他	56	27
営業外費用合計	415	432
経常利益	688	2,129
特別利益		
投資有価証券売却益	2,398	-
特別利益合計	2,398	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	46
特別損失合計	-	46
税金等調整前四半期純利益	3,086	2,083
法人税、住民税及び事業税	497	905
法人税等調整額	2	13
法人税等合計	494	892
四半期純利益	2,591	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,591	1,191

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,591	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,409
為替換算調整勘定	43	20
その他の包括利益合計	2,540	1,388
四半期包括利益	5,132	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,132	197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,086	2,083
減価償却費	138	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	530	364
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136	186
受取利息及び受取配当金	520	413
支払利息	358	245
投資有価証券売却損益(は益)	2,398	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	46
売上債権の増減額(は増加)	21,532	5,235
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,097	828
販売用不動産の増減額(は増加)	-	292
仕入債務の増減額(は減少)	13,919	3,708
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,758	7,894
その他	1,735	646
小計	12,006	10,535
利息及び配当金の受取額	511	389
利息の支払額	372	221
法人税等の支払額	243	3,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,902	7,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47	90
投資有価証券の取得による支出	42	513
投資有価証券の売却による収入	2,425	-
貸付金の回収による収入	2	20
その他	38	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376	574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,779	4,891
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	1,701	201
社債の償還による支出	-	1,500
自己株式の取得による支出	0	0
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,197	6,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,181	282
現金及び現金同等物の期首残高	18,889	28,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,070	1 28,491

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コウトク商事株式会社	50百万円	170百万円

なお、保証予約等はない。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,004百万円	1,030百万円
退職給付費用	26	26

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	32,070百万円	28,491百万円
現金及び現金同等物	32,070	28,491

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	46,688	910	47,598	-	47,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,688	910	47,598	-	47,598
セグメント利益又は セグメント損失()	48	569	520	169	351

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 169百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	57,202	1,381	58,583	-	58,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,202	1,381	58,583	-	58,583
セグメント利益	1,585	688	2,274	188	2,085

(注)1.セグメント利益の調整額 188百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	36.06	16.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,591	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,591	1,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,883	71,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。